



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月25日
東証プライム

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所
 コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 靖光
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)大垣 幸平 (TEL)03(3785)1111
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	23,075	△16.5	△177	—	1,118	△66.6	1,010	△66.1
2023年3月期第2四半期	27,638	17.8	752	83.0	3,348	173.0	2,983	204.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,699百万円 (△51.1%) 2023年3月期第2四半期 3,477百万円 (192.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	154.50	—
2023年3月期第2四半期	472.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	59,140	33,314	56.3
2023年3月期	56,365	32,274	57.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 33,314百万円 2023年3月期 32,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△8.8	100	△91.1	1,100	△56.1	800	△40.1	122.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	7,200,000株	2023年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	658,694株	2023年3月期	657,252株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	6,542,425株	2023年3月期2Q	6,318,917株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
受注及び販売の状況(市場別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、サービス分野のリバウンド需要、底堅い個人消費による景気下支えなどにより比較的安定した動きとなりました。一方、ウクライナ危機に伴う資源高、米国での労働需給の逼迫を背景にした賃金上昇圧力や物価上昇の継続、政策金利の高止まりによる景気の後退懸念、中国における不動産市況低迷と輸出落ち込みを要因とした景気回復モメンタムの低下など、先行きの景気感は依然不透明となっております。製造業においては半導体・原材料調達は回復基調である一方、市場の在庫調整が継続しております。また、米国の堅調な経済指標から追加利上げ懸念が払拭できない一方で、日本の金融政策は維持されたことから、対ドル円相場は円安基調となりました。

当電子部品業界におきましては、全体的に市況は厳しく、低調に推移いたしました。車載市場では、半導体不足の緩和に伴い緩やかな回復が見込まれているものの、在庫調整の影響などにより力強い回復には至っておりません。情報通信市場では、スマートフォン、タブレットなどは欧米における買い替えサイクルの長期化、景気の先行き不透明感から低調に推移しております。家電市場では、住宅設備機器、エアコンなどの在庫調整、コロナ特需の反動減やサービス消費へのシフトなどにより低調に推移しました。産機市場は半導体関連や医療機器などの一部で需要増はあるものの、総じて市場環境はまだら模様であり低位推移となりました。

当社グループでは、部材の安定調達を徹底し、顧客需要に即応した安定的な製品供給を維持すると共に、積極的な新製品の投入とコスト削減に努めたものの、市況環境を受けた得意先の在庫調整が継続した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は230億7千5百万円(前年同期比16.5%減)、営業損失は1億7千7百万円(前年同期は営業利益7億5千2百万円)となりました。経常利益は円安による為替差益9億7千6百万円を計上し、11億1千8百万円(前年同期比66.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億1千万円(前年同期比66.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

車載市場においては、カメラ関係の需要が回復したことや、電装品関連などの需要が順調に拡大したことにより、前年を上回りました。家電市場では、TV用などは低調でしたが、ゲーム機関連が好調を維持したことにより、堅調に推移しました。情報通信市場は、中国顧客向けスマートフォン関連の需要が増大した一方、米国顧客タブレット関連の需要減の影響も大きく、前年を下回る結果となりました。

CS事業全体として、インフレ、世界情勢不安、中国景気懸念などにより需要の縮小が継続しており、前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は103億4千9百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は5億2千6百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

(SCI事業部)

家電市場では、サニタリー用リモコンが順調に推移しましたが、スマート家電用・住設用は主要得意先の在庫調整などの影響により縮小しました。車載市場向けは、タッチセンサーは採用モデルの生産終了の影響を受けたこと、また、在庫調整の影響もありカメラモジュール・操作ユニットなどが低位推移しました。

SCI事業全体として、コロナ需要が一巡し得意先の在庫調整が継続したことから、前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は125億1千2百万円(前年同期比25.0%減)、営業損失は6億8百万円(前年同期は営業利益2億3百万円)となりました。

(開発センター)

開発センターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth®モジュールにおいて、決済端末用、医療機器用は前年を割り込みましたが、モバイルプリンター用は、堅調に推移しました。また、Sub-GHz通信モジュールについて、照明機器用が拡大し、開発センター全体として前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は2億5百万円(前年同期比32.8%増)、営業損失は9千1百万円(前年同期は営業損失9千6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、353億2千8百万円となりました。これは、現金及び預金が9億6千1百万円、原材料及び貯蔵品が10億5千万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、238億1千2百万円となりました。これは、投資その他の資産が7億2百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、591億4千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、154億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億7千5百万円増加し、短期借入金が13億7千5百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて32.0%増加し、104億2千5百万円となりました。これは、長期借入金が24億7千1百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、258億2千5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、333億1千4百万円となりました。これは、利益剰余金が3億5千2百万円、為替換算調整勘定が5億3千3百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の実績及び今後の業績動向を考慮した結果、2023年7月26日に公表いたしました2024年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日(2023年10月25日)公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは、1米ドル140円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,969	9,931
受取手形	64	56
電子記録債権	1,606	3,049
売掛金	11,505	10,205
商品及び製品	4,277	4,098
仕掛品	660	706
原材料及び貯蔵品	5,134	6,185
その他	1,080	1,188
貸倒引当金	△47	△94
流動資産合計	33,251	35,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,058	4,070
土地	5,869	5,819
その他（純額）	5,639	5,668
有形固定資産合計	15,567	15,558
無形固定資産		
その他	94	101
無形固定資産合計	94	101
投資その他の資産		
その他	7,539	8,245
貸倒引当金	△88	△92
投資その他の資産合計	7,450	8,152
固定資産合計	23,113	23,812
資産合計	56,365	59,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,878	5,153
短期借入金	6,491	5,115
未払金	1,774	1,773
未払法人税等	347	419
賞与引当金	596	708
役員賞与引当金	26	—
その他	2,079	2,229
流動負債合計	16,193	15,400
固定負債		
長期借入金	4,863	7,335
役員退職慰労引当金	131	139
退職給付に係る負債	24	35
役員株式給付引当金	29	33
その他	2,847	2,881
固定負債合計	7,897	10,425
負債合計	24,090	25,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	14,730	15,083
自己株式	△2,531	△2,532
株主資本合計	32,252	32,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773	1,002
繰延ヘッジ損益	—	△35
為替換算調整勘定	△1,149	△616
退職給付に係る調整累計額	397	360
その他の包括利益累計額合計	21	710
純資産合計	32,274	33,314
負債純資産合計	56,365	59,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	27,638	23,075
売上原価	22,663	19,001
売上総利益	4,975	4,074
販売費及び一般管理費	4,222	4,251
営業利益又は営業損失(△)	752	△177
営業外収益		
受取利息	12	47
受取配当金	28	33
不動産賃貸料	491	487
為替差益	2,220	976
その他	416	184
営業外収益合計	3,169	1,729
営業外費用		
支払利息	74	68
不動産賃貸原価	269	273
投資事業組合運用損	197	—
その他	32	91
営業外費用合計	572	433
経常利益	3,348	1,118
特別利益		
固定資産売却益	2	182
その他	—	1
特別利益合計	2	183
特別損失		
固定資産除却損	0	36
投資有価証券評価損	23	1
特別損失合計	23	37
税金等調整前四半期純利益	3,328	1,264
法人税、住民税及び事業税	356	282
法人税等調整額	△11	△28
法人税等合計	344	254
四半期純利益	2,983	1,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,983	1,010

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,983	1,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	228
繰延ヘッジ損益	1	△35
為替換算調整勘定	551	533
退職給付に係る調整額	△67	△37
その他の包括利益合計	493	688
四半期包括利益	3,477	1,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,477	1,699

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,328	1,264
減価償却費	1,393	1,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52	7
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	4
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△125	△79
受取利息及び受取配当金	△41	△80
支払利息	74	68
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△182
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	1
固定資産除却損	0	36
投資事業組合運用損益 (△は益)	197	△81
売上債権の増減額 (△は増加)	192	1,063
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△650	△352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,272	△636
未収入金の増減額 (△は増加)	△94	84
未払金の増減額 (△は減少)	△160	△84
その他	△809	△130
小計	2,030	2,258
利息及び配当金の受取額	51	82
利息の支払額	△84	△83
法人税等の支払額	△181	△223
法人税等の還付額	—	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△35
定期預金の払戻による収入	16	19
有形固定資産の取得による支出	△889	△1,132
有形固定資産の売却による収入	6	257
無形固定資産の取得による支出	△11	△15
投資有価証券の取得による支出	△0	△80
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	15	10
その他	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887	△977

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	415	1,500
長期借入れによる収入	2,700	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,836	△3,404
リース債務の返済による支出	△210	△221
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△436	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー	631	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△329	△358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,230	943
現金及び現金同等物の期首残高	8,505	8,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,736	9,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,786	16,694	155	27,636	2	27,638
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,786	16,694	155	27,636	2	27,638
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	644	203	△96	752	0	752

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,349	12,512	205	23,067	7	23,075
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,349	12,512	205	23,067	7	23,075
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	526	△608	△91	△173	△3	△177

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は2023年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しました。

- | | | |
|-------------|---|--|
| ①理由 | : | 株主還元の充実と資本効率の向上のため |
| ②取得対象株式の種類 | : | 当社普通株式 |
| ③取得し得る株式の総数 | : | 200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.03%) |
| ④株式の取得価額の総額 | : | 500百万円(上限) |
| ⑤取得期間 | : | 2023年10月26日～2024年3月29日 |

3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	4,601	16.6	3,718	17.3	△883	△19.2
家電	11,392	40.9	7,934	36.8	△3,457	△30.4
車載	9,987	35.9	7,913	36.8	△2,073	△20.8
産機・その他	1,846	6.6	1,966	9.1	120	6.5
合計	27,827	100.0	21,533	100.0	△6,294	△22.6

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	6,915	13.5
家電	20,392	40.0
車載	19,561	38.3
産機・その他	4,172	8.2
合計	51,042	100.0

②販売実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	4,814	17.4	3,771	16.3	△1,042	△21.7
家電	10,728	38.8	9,045	39.2	△1,683	△15.7
車載	9,741	35.3	8,065	35.0	△1,676	△17.2
産機・その他	2,353	8.5	2,192	9.5	△160	△6.8
合計	27,638	100.0	23,075	100.0	△4,563	△16.5

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	7,946	14.5
家電	21,182	38.6
車載	20,879	38.1
産機・その他	4,834	8.8
合計	54,842	100.0